

「平成19年度 事業仕分け」の進捗状況

(平成23年度末現在)

平成23年度末現在の取組状況

	項目数	率
方針達成	66	93.0%
継続中	5	7.0%
合 計	71	100.0%

1 達成項目

(1) 廃止・用途廃止

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		
1	達成	転作促進研修センター	政策企画局	塩田地域自治センター	用途廃止 (設置目的の変更)	21年度	現在計画中の地域自治センター(総合コミュニティセンター)整備事業において複合施設化し、農業振興施設としての用途は廃止する。会議室・集会施設等の機能については、公民館施設及びまちづくり活動拠点施設としての活用方法を検討する。	◆H20…用途廃止済み。建物は解体。用途廃止前の施設維持管理費(H20実績)	213千円
2	達成	塩田母子健康センター	健康福祉部	健康推進課	用途廃止	保健センター建設時	保健センター建設時に施設の塩田母子健康センターとしての用途は廃止するが、施設の他の目的での活用方法を検討する。また、母乳・育児相談や両親学級等は母子保健の元となる部分なので、業務を保健センターに集約して継続する。	◆H21…用途廃止方針を決定。H22.6.1廃止。総合保健センターに業務を移行。用途廃止前の施設維持管理費(H21実績)	3,080千円
3	達成	教員住宅	教育委員会	教育総務課	廃止 (一部直営)	20年度から	順次、民間アパートの借り上げ等により民間活力を導入する。ただし、代替の民間アパートが確保できない官平地域は直営とする。 空住宅を放課後児童クラブに利用している場合などを除き、現教職員住宅の廃止、土地の売却を進める。 廃止については20年度から計画的に(毎年6箇所程度)実施する。	新たな建設計画はなく、老朽化した教員住宅については、予算の範囲内において、順次除去を進めている。 H22年度は、3棟の除却を実施。 (移管手続後、公有財産管理課により売却予定)	

(2) 民営化

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		
4	達成	農産物総合集出荷施設	農林部	農政課	民営化	42年度	・土地については、H34年度までの分割払いになっており、それを受け、35年度にJAへの所有権移転を終了する。 ・建物については、補助金の関係上、毎年使用許可により使用料をJAが納付し、耐用年数が切れる42年度にそのときの残存価格でJAに売却する。	◆方針決定済み H34年度まで土地代を分割払いするため、H35年度にJA信州うえだへ土地の所有権を移転し、補助金の耐用年数が終了するH42年度に譲渡する予定。 (譲渡の方針が決定されていることから、改革方針の達成とする。)	

(3) 指定管理

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		
5	達成	鹿教湯温泉交流センター	丸子地域自治センター	産業観光課	指定管理	20年度	指定管理者制度を導入し、その下で交流事業、健康づくり事業等を実施する。	◆H20・・・H20.8月オープンし指定管理を導入。 自主事業において、交流事業、健康づくり事業等を実施。 H21年度指定管理料 3,000千円	
6	達成	丸子物産館「花風里」	丸子地域自治センター	産業観光課	指定管理者の業務範囲変更	20年度	市が施設の光熱水費等を支出しているが、これを指定管理者が行うものとし、福祉会は施設管理の一部を請け負う形態とする。	◆光熱水費等を指定管理業務内執行に変更済み	
7	達成	真田農業活性化施設ゆきむら夢工房	真田地域自治センター	産業観光課	指定管理の内容見直し	20年度	それぞれの支出目的を明確にするとともに、運営費負担金、補助金及び指定管理料を指定管理料に一本化する。 また、直売所のあり方も検討する。	◆運営負担金、補助金を指定管理料に統合済み	
8	達成	信州国際音楽村ホールこだま	教育委員会	丸子地域教育事務所	指定管理の内容見直し	20年度	市から運営費負担金、運営補助金及び指定管理料が支出されているが、指定管理業務の内容を見直し、指定管理料に支出を一本化する。	◆運営負担金、補助金を指定管理料に統合済み	
9	達成	鹿教湯健康センター「クアハウスかけゆ」	丸子地域自治センター	産業観光課	指定管理者変更	21年度	クアハウスの指定管理者を鹿月荘の指定管理者に変更し経営の一体化を図る。	◆指定管理者変更済み	
10	達成	市営駐車場(上田駅付近)	都市建設部	管理課	指定管理	21年度	駐車場のみであれば他市で先例があり、指定管理者制度を導入する。 なお、駐輪場が隣接しているため、その両方を管理することを検討する。	直営(H20年度事業費・人件費) (指定管理移行後も市が支出している公課費、保険料を除く)	47,106千円
								◆H21 市営駐車場及び駐輪場を合せ、指定管理導入済み 指定管理料(H21実績)	41,857千円
11	達成	こども館	教育委員会	学校教育課	指定管理	21年度	保護者ニーズは学童保育所的な役割への期待が高まっているため、児童館・児童センター、こども館、放課後児童クラブ等の類似施設の目的や利用条件等の整合性や差別化などを明確にした上で、これらの施設を指定管理者による一体的な管理運営を導入する。	直営(H19年度事業費・人件費)	27,665千円
								◆H21 指定管理導入済み 指定管理料(H21実績)	42,493千円
12	達成	ふれあいの館(真田地域) (現:児童クラブ)	教育委員会	学校教育課	指定管理	21年度	児童館・児童センター、こども館、放課後児童クラブ等の類似施設の目的や利用条件等の整合性や差別化などを明確にした上で、これらの施設を指定管理者による一体的な管理運営を導入する。	直営(H19年度事業費・人件費)	7,828千円
								◆H21 指定管理導入済み 指定管理料(H21実績)	16,733千円
13	達成	児童クラブ	教育委員会	学校教育課	指定管理	21年度	児童館・児童センター、こども館、放課後児童クラブ等の類似施設の目的や利用条件等の整合性や差別化などを明確にした上で、これらの施設を指定管理者による一体的な管理運営を導入する。	直営(H19年度事業費・人件費)	18,679千円
								◆H21 指定管理導入済み 指定管理料(H21実績)	18,445千円

(3) 指定管理(つづき)

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等		平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等			
14	達成	真田児童館	教育委員会	学校教育課	指定管理	21年度	児童館・児童センター、こども館、放課後児童クラブ等の類似施設の目的や利用条件等の整合性や差別化などを明確にした上で、これらの施設を指定管理者による一体的な管理運営を導入する。	直営(H19年度事業費・人件費)	4,668千円	
								◆H21 指定管理導入済み 指定管理料(H21実績)	4,640千円	
15	達成	室内プール(アクアプラザ上田)	教育委員会	体育課	指定管理の内容見直し	21年度	一定の利用料収入が見込まれるため利用料金制の導入や予算執行等の指定管理者の業務内容を見直した上で、次回(21年度)は民間事業者を含めた公募により指定管理者を指定する。	◆燃料費等施設管理経費を指定管理業務内執行へ見直し済み		
16	達成	相染閣管理事業	健康福祉部	健康推進課	指定管理	23年度	H20年5月に開設予定であるが、当面施設運営の状況が明確でないため、当面は直営で運営する。 その後施設の運営が軌道に乗り状況が明確になった時点で指定管理者制度に移行する。	◆H23…指定管理導入済み H22実績 (歳入)使用料等 78,201千円 (歳出)事業費+人件費=88,978千円	10,777千円	
								指定管理料(H23実績)	0千円	
17	達成	乳児院	こども未来部	子育て・子育て支援課	(変更前) ①検討 ②指定管理 ----- (変更後) 民営化	(変更前) ①20～22年度 ②23年度 ----- (変更後) 23年度	乳児院の民営化を含めた今後のあり方について検討するとともに、指定管理者制度により民間の活力を導入する。 民営化する場合は、独立の施設として改修するか新たに建設していく必要性があるとともに、受け手側の事業者に施設運営の理解と十分な力量が必要であり、継続しての施設運営することのできる経営能力等について総合的に勘案し、信頼できる事業者を選定する必要がある。	市内11社会福祉法人を対象に、公募により経営移譲希望事業者を募集し、プレゼン審査等の後、唯一応募のあった法人を経営移譲先法人として決定。H23.3.30付けで同法人に経営を移譲し、乳児院を民営化した。 ・H23.4.1 上田市乳児院廃止 直営:事業費5,963千円、 人件費57,313千円 (H22実績)	63,276千円	
18	達成	上田図書館の受付業務	教育委員会	上田図書館	①非常勤化 ②指定管理	①20～22年度 ②23年度	①嘱託職員を導入し、原則として嘱託職員と臨時職員で窓口業務に対応する体制の整備を行う。正規職員については、他の図書館との調整及びバックアップ業務の強化に当てる。 ②受付業務の非常勤化を図った後に、指定管理者に移行する。	・H20…創造館分室は、非常勤化済み。 ・H21…カウンター業務の委託化は不適と判断。上田市図書館構想で直営すべきと記載。丸子図書館新設時に方向付けしたい。		・H20…創造館分室は、非常勤化済み。 ・H21…カウンター業務の委託化は不適と判断。上田市図書館基本構想で直営すべきと記載
19	達成	丸子金子図書館の受付業務	教育委員会	丸子金子図書館	①非常勤化 ②指定管理	①21年度 ②23年度	公社のあり方を検討する中で、公社の労働者派遣についても取り止めを含めて検討する。このため、現在の委託を改め非常勤化した上で、指定管理者に移行す。	・H20…委託先である丸子地域振興公社のあり方検討後にあらためて検討する。 ・H21…丸子振興公社の職員退職による非常勤職員化を実施。H22年度に丸子振興公社の職員2人退職による非常勤職員化を実施する予定。カウンター業務の委託化は不適と判断。上田市図書館構想で直営すべきと記載。		・H21…丸子振興公社職員1名退職により非常勤化 ・H22…丸子振興公社職員2名退職により非常勤化完了 ・H21…カウンター業務の委託化は不適と判断。上田市図書館基本構想で直営すべきと記載
20	達成	移動図書館サービス業務	教育委員会	上田図書館	①委託 ②指定管理	①20年度 ②23年度	丸子金子図書館で委託済であるため委託化し、その後図書館の指定管理者制度導入にあわせて指定管理者の業務とする。	・H20…運転業務を委託化。今後、コースやステーション数の見直しを行う。丸子図書館完成後は、上田・丸子の移動図書館の一館管理を検討する。		・H20…運転業務を委託化 ・上田・丸子移動図書館車のコースやステーション数の見直しを行った。

(4) 委託

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		
21	達成	うえだぐるっと探検の企画・運営	総務部	秘書課	(変更前) 一部委託 (変更後) 廃止	(変更前) 20年度 (変更後) 21年度	事業に参画する住民意識が高く、企画段階から工夫すれば、更に市民満足度の向上が期待できる。 このため、企画及び運営の一部を市民団体等へ委託し、行政と連携する中で、市民の視点による事業実施を図る。	◆H21…検討の結果、事業廃止 市内各種団体や庁内の担当課で施設見学等を実施していることから、継続の必要性はないと判断し廃止する。	
22	達成	ホームページ・コンテンツ管理業務	総務部	秘書課	一部委託	20年度	業務委託が効果的な部分と行政が担うべき部分を明確にし、できるだけ効率的に市民に対し情報発信を行うことが大切である。そのため、システムやコンテンツの見せ方の技術的な部分を業務委託していく。	◆H20…地図システムを変更。CMSシステムを開発委託。新システムへコンテンツを一部移行。システム改修面も保守委託の中で継続的に委託した。今後も、HPリニューアルに合せ推進する。	
23	達成	映像広報制作業務	総務部	秘書課	一部委託 (委託方法・範囲の変更)	20年度	現在の嘱託と業務委託による方法では、質の向上は見込めない。直営でない主体性が損なわれるおそれのある企画・監修部分を除く、番組構成、取材、編集等の部分について委託化を進める。	◆H20…嘱託職員による番組制作を廃止し、市政番組構成・編集等を制作会社、NPO法人へ委託。	
24	達成	普通財産管理業務	財政部	公有財産管理課	委託	20年度	財産については基本的に自己管理すべきものであるが、付帯業務(草刈り・巡回業務等)については委託を拡大して行く。	・H20…遊休地の草刈業務は委託済み、その他業務は検討継続。 ◆H21…普通財産管理業務(遊休地等パトロール等)は、職員が普通財産の処分等を行うために把握する必要があることから今後も直営とする。	
25	達成	市営墓地(上田霊園)	市民生活部	生活環境課	委託 (範囲拡大)	20年度	指定管理者にすると現在よりも経費増が見込まれるため現在の業務委託を継続する。	・H19…霊園の委託業務検討	
26	達成	市営墓地(丸子霊園)	丸子地域自治センター	市民生活課	委託 (範囲拡大)	20年度	ただし、現在は上田地域のみ常駐で業務委託をしているが、丸子、真田地域の霊園を含めて一括管理業務を委託し効率的な運用を図る。	◆H20…上田、丸子霊園の管理業務を統合し委託を実施。真田は、従前から委託化済であるが検討の結果、しばらく統合はしない。	
27	達成	市営墓地(真田古城霊園)	真田地域自治センター	市民生活課	委託 (範囲拡大)	20年度			
28	達成	乳幼児BCG集団予防接種	健康福祉部	健康推進課	委託 (実施方法の変更)	20年度	集団接種を個別接種方式に変更。 ・個別方式は、接種日が決まっている集団接種と違い、いつでも接種できるため、接種者にとっては利便性が高く、接種率の向上が期待できる。 ・従事する職員の労力を今後事務量が増大する保健指導にシフトさせることができる。	直営(事業費・人件費) 2,602千円 ◆H20…医師会へ委託化済委託料 4,311千円	
29	達成	ファミリーサポートセンター運営業務	こども未来部	子育て・子育て支援課	委託	20年度	子育てで就労の両立支援のほか、社会不安による安心安全が求められ、今後も需要増が見込まれる状況から、事業の継続は必要であり、人件費等の削減を図り、委託化する。	直営(H19年度事業費・人件費) 4,830千円 ◆H20…委託化済委託料(H20実績) 3,726千円	
30	達成	土曜日・日曜日・祭日等の日直体制 (開閉栓業務等)	上下水道局	経営管理課	委託 (日直廃止)	20年度	職員による日直体制を廃止し、宅内の故障修理当番店に委託する。 ①宅内の故障修理：従来どおり当番店が実施 ②開閉栓業務：当番店に新たに委託 ③本管破裂等：宿直(シルバー)から課長に電話連絡して対応	直営(H19年度：人件費) 3,529千円 ◆H20…委託化済委託料(H20年度実績) 1,126千円	

(4) 委託(つづき)

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		
31	達成	臨時職員等報酬賃金・社会保険計算業務	総務部	人材開発課	委託 (拡大)	21年度	委託する業務範囲を拡大するとともに、市長部局以外の水道局、教育委員会についても委託化する。	当該業務については、派遣法の制約から委託を取り止め、H21年度から非常勤職員(1人)の雇用で対応している。給与関係(支給、年末調整、社会保険計算等)や人事管理に関する業務は、「人事給与システム」を導入し、直営による一元的な管理を行っている。給与と人事管理は相関性があり不可分であること、また、様々な変更や照会等に迅速かつ効率的に対応できていることから、当該業務のみを部分委託することは非効率であり、現状維持とすることが妥当と判断した。	
32	達成	電話催告業務	財政部	収納管理課	委託	21年度	現年課税分が未納の場合、督促状の発送及び一斉催告書の発送により納付を促しているが、これに加えてコールセンター導入により声による案内を随時行うことでより一層の効果促進の効果を見込む。	◆H21…コールセンターを人材派遣により開設	
33	達成	真田地域自治センター清掃業務	真田地域自治センター	地域振興課	委託	21年度	他の庁舎と同様に委託化する。	直営(H20年度事業費・人件費) 5,311千円 ◆H21…委託化済委託料(H21実績) 4,416千円	
34	達成	公衆用トイレ	市民生活部	生活環境課	委託 (市民協働)	21年度 22年度	現在、必要最小限の維持管理経費で対応していることから、委託とした場合の費用対効果も十分検証した上で市民協働で対応。 (原町・横町・常田、海野町、金剛寺の5施設) (H22)現在の管理体制(非常勤職員)で実施する。	①地元自治会と協議するも難色を示されている。 ②現在、直営3施設(原町、横町、常田)の管理は、不法投棄パトロール(廃棄物対策課の臨時職員)で実施、年間経費は水道・電気代等で合計5万円弱である。 ③委託化の費用対効果は低いと考えられる。 以上の理由から、現在の管理方法を継続し、全面的な施設改修が必要となった時点で廃止も含め地元と協議していくこととしたい。	
35	達成	丸子地域包括支援センター	丸子地域自治センター	健康福祉課	委託	21年度	平成21年策定予定の次期「上田市高齢者保健福祉総合計画」で業務委託を位置づける。 また業務を受託する事業者へのケース引継ぎや地域包括支援センター職員研修の受講が必要となるため平成21年度目標として進める。	直営(H20年度事業費・人件費) 22,694千円 ◆H21…委託化済委託料(H21実績) 14,846千円	
36	達成	真田地域包括支援センター	真田地域自治センター	健康福祉課	委託	21年度		直営(H20年度事業費・人件費) 16,075千円 ◆H21…委託化済委託料(H21実績) 13,949千円	
37	達成	武石地域包括支援センター	武石地域自治センター	健康福祉課	委託	21年度		直営(H20年度事業費・人件費) 21,248千円 ◆H21…委託化済委託料(H21実績) 13,862千円	

(4) 委託(つづき)

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等				平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		直営人件費	委託費	計	
38	達成	公園維持管理事業	都市建設部	公園緑地課	委託 (範囲拡大)	21年度から	一部をシルバー人材センター等に業務委託しているが、いにしへの丘公園、山王山公園、玄蕃山公園、美穂ヶ池については、順次職員の関与を無くし業務委託を拡大する。		H20 24,400千円	10,935千円	35,335千円	
								H22 20,300千円	13,830千円	34,130千円		
							◆H21…自治会委託公園の直営補完分を委託化。 ①上田城跡公園は、一部を委託。 ②玄蕃山公園、美穂ヶ池市民緑地、山王山公園等は地元自治会及びシルバー人材センターへ委託。 ③丸子地域公園も継続して委託。					
39	達成	道路補修業務	都市建設部	土木課	委託 (市道パトロールとの一体化を検討)	21年度	既に道路維持補修業務を建設事業協同組合に委託しており、土木課応急工事係では応急補修を行い、それ以外を業務委託により実施する。 (市道パトロール業務と一体的に業務委託できないか検討)	上田市建設事業協同組合の法人化の取り消しにより、委託契約ができなくなったためH19から委託を中止している。 上小建設業協会への移行も協議したが、協会内での調整がつかない状況にある。 H21同様に中・小規模は個別に外注し、極小規模については応急工事係の対応により効果が得られているため、委託を廃止する方向とする。				
					(変更) 委託の廃止	22年度						
40	達成	市道パトロール業務	都市建設部	管理課	委託	21年度 (20年度調査検討)	他の道路関係業務の委託も含めて、コスト面も考慮しながら検討。さらには、大雨時の災害防止策として河川パトロールも合わせて検討。 (道路補修業務と一体的に業務委託できないか検討)	委託化については、No.39の理由により不可。 よって、土木課との役割分担が明確になっている、原業務形態が最も望ましいと考えられる。				
					(変更) 現状維持	22年度						
41	達成	小・中学校の庁務業務	教育委員会	教育総務課	委託	順次	小学校においては、欠員の生じた学校から順次委託化を進める。 上田地域の中学校においては、第一段階として現職が退職したら嘱託化し、次の段階で委託化を進める。	・H18年からH20年度まで、15校をシルバー人材センターへ委託。 ◆H21…校長等の直接指示が必要な業務が多いため、委託業務として法的な問題がある。よって、順次、直営(非常勤職員化)に戻すことに方針を変更する。				
					(変更) 委託化から非常勤化へ	順次						

(5) 事務改善(集約化・非常勤化等)

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等		平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等			
42	達成	家屋評価業務	財政部	税務課	集約化	20年度	各地域自治センターで行っている家屋評価業務を本庁に集約	◆H20…本庁へ業務集約化済み		
43	達成	産院・乳児院の洗濯業務	健康福祉部	産院	非常勤化	20年度	20年度に正規職員の非常勤化を実施し、その後、業務委託を検討	直営(H19年度人件費)	6,388千円	
44	達成	乳児院の洗濯業務	こども未来部	子育て・子育て支援課	非常勤化	20年度		◆H20…非常勤職員化、一部業務委託化済み。 非常勤+委託料(H20実績)	1,950千円	
45	達成	応急工事業務	都市建設部	土木課	非常勤化	20年度から	囑託・臨時化を順次進める。	直営(H19年度人件費) 正規職員6人	36,600千円	
								◆H20…非常勤化実施済み 直営(H20年度人件費) 正規職員5人 非常勤職員1人	31,700千円	
46	達成	建築基準法に関する事務の手数料の徴収事務	都市建設部	建築指導課	現金徴収	20年度	現金徴収に変えることにより、事務の効率化と経費節減を図る。	◆H20…現金徴収へ変更済み		
47	達成	学校教育課の一般事務業務委託(派遣)	教育委員会	丸子地域教育事務所	非常勤化	20年度	公社のあり方を検討する中で、公社の労働者派遣についても取り止めを含めて検討する。このため、現在の労働者派遣を改め非常勤化する。	◆H20…派遣廃止し職員を配置		
48	達成	上下水道課の一般事務業務委託(派遣)	上下水道局	丸子上下水道課	非常勤化	21年度	公社のあり方を検討する中で、公社の労働者派遣についても取り止めを含めて検討する。当面、派遣の延長のできない3年目を目途に派遣を取りやめ、市の臨時職員を配置する。	◆H21…非常勤(囑託)化済み		
49	達成	丸子郷土博物館業務一部委託	教育委員会	上田市立博物館	非常勤化	22年度	公社のあり方を検討する中で、公社の労働者派遣についても取り止めを含めて検討する。このため、現在の委託を改め非常勤化する。	委託料(H20実績)	3,778千円	
								非常勤人件費(H22実績)	2,846千円	
								◆H22…丸子振興公社への委託を廃し、直営(非常勤化)へ変更完了。		
50	達成	丸子文化会館舞台管理業務委託	教育委員会	丸子文化会館	非常勤化	20～22年度	舞台管理業務については、労働者派遣法の26業務に該当しないとともに、公社のあり方を検討する中で、公社の労働者派遣についても取り止めを含めて検討する。このため、現在の委託を改め非常勤化する。	丸子地域振興公社への業務委託はH22年度をもって廃止し、H23年度から直営(囑託職員)とした。		
								廃止前の委託料(H22年度実績)	2,641千円	
								人件費(H23年度)	2,008千円	

(6) 検討

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等		平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等			
51	達成	塩田地区有線放送事業	政策企画局	塩田地域自治センター	検討 (変更)廃止	20年度に結論 22年度	塩田地区有線放送電話運営委員会の任期が20年度中に切れるため、20年度中に方向性の結論を出す。	◆H23.3 廃止 廃止前の事業・人件費(H22年度実績)	37,926千円	
52	達成	丸子情報館	丸子地域自治センター	地域振興課	検討 (変更)廃止	20年度 21年度	18年度の利用実績は1,051人であり、当施設の役割は終了したと考える。ファーストビル全体としての活用方法について検討する。	◆H21…廃止 廃止前の事業・人件費(H21年度実績)	1,002千円	
53	達成	交通災害共済事業	市民生活部	生活環境課	検討	20年度	交通災害共済事業検討委員会で、廃止、県共済への加入、現行制度の継続等を含めて今後のあり方を検討し、20年度中に方向性を決定する。	◆H22年度から県共済に移行を決定		
54	達成	公立保育園(幼稚園)の管理運営事業	こども未来部	保育課	検討	未定 (20年度検討)	H20年度に保育園のあり方を検討する委員会を設置し、民間活力の導入(民設民営)についても議論する。 この委員会での意見を踏まえ、「上田市保育園運営計画」を策定する。	上田市保育園等運営計画を策定し、公立保育園等の統廃合及び民営化について基本的な方向性をまとめた。保育園の民営化については地域住民の合意形成を大前提として、経営移譲に係わる課題を整理しながら可能な園から検討を進めるという方向性を示した。		
55	達成	共同福祉施設(サンワーク上田)	商工観光部	雇用促進室	検討	20年度	市として総合計画に基づき労働行政のビジョンを定め、市が直接関与する部分と民間等に委ねる部分を明確にする。 その中で、サンワーク上田、勤労者福祉センター、青少年ホーム、パレオ職業相談室、技術研修センター等の施設や事業の実施内容を検討する。	◆H20…技術研修センターと統合の方針を決定。		
56	達成	青少年ホーム	商工観光部	雇用促進室	検討 (変更)廃止	20年度 21年度		廃止前の事業・人件費(H21年度実績)	15,856千円	
57	達成	相談事業(上田パレオ職業相談室)	商工観光部	雇用促進室	検討 (変更)廃止	20年度 21年度		◆H21…事業廃止の方針決定。施設の用途は、別に検討。 廃止後の事業・人件費(H22年度実績)	4,475千円	
58	達成	上田勤労者互助会厚生事業	商工観光部	雇用促進室	検討 (変更)事務縮小	20年度 22年度		◆H21…国の事業仕分けにより国事業がH21年度をもって廃止。併せて市の非常勤職員の配置も廃止。 廃止前の事業・人件費(H21年度実績)	4,939千円	
59	達成	上田勤労者福祉センター	商工観光部	雇用促進室	検討	20年度		縮小前の事業・人件費(H20年度実績)	9,164千円	
60	達成	上田城千本桜まつり業務	商工観光部	観光課	検討	20年度	市の職員が直接関与するおもてなしの心を大事にした手作りイベントとして継続していくが、次の段階として民間の企画力や発想を取り入れていくことが必要。	◆H22…理事主体の運営がスタート。 理事主体の運営後の市の事業・人件費	5,452千円	
								◆H23.4.1 商工観光部雇用促進室により直営化		
								◆H21…市の関与を段階的に縮小する方針。信州上田まつり実行委員会を設立。商業・観光・市民団体等の各分野で委員会を構成。		

(6) 検討(つづき)

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		
61	達成	丸子勤労者福祉センター	丸子地域自治センター	産業観光課	検討 (変更)廃止	20年度 21年度	当面は現況どおり海戸区に業務委託するものとし、丸子地域の市街地活性化を踏まえ、ファーストビル全体としての活用方法を検討する。	◆H21・・・廃止 廃止前の事業・人件費(H21年度実績) 1,323千円	
62	達成	丸子文化センター	丸子地域自治センター	産業観光課	検討	20年度	当面は現況どおりとするが、20年度中に施設管理のあり方や商工団体の事務所としての利用のあり方を検討する。	◆H21・・・センター内にあった商工会はファーストビルに移転し、空スペースは公民館的に活用。	
63	達成	上田市菅平高原自然館	真田地域自治センター	産業観光課	検討	20年度	施設の今後のあり方を検討する中で、施設の管理運営方法として指定管理者制度についても検討する。	◆施設改修(複合施設建設)事業計画作成中。改修事業完了後に指定管理者を導入する。	
64	達成	農業バイオセンター	農林部	農政課	検討	20年度	花卉の育苗のみでなく、立地状況を勘案し、生涯学習の場としての活用方法などについて総合的に検討する。	H21に引き続き育苗部門は、JAの業務として継続し、研究部門は、うえだみどり大根等の選抜による品種の固定化率を高めるとともに、花づくり・野菜づくり教室を開催した。	
65	達成	統計調査業務	総務部	情報推進課	検討	20～21年度	法定受託事務であるため民間委託には、県条例(知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例)の改正も必要であることから、県の動向、受託業者の状況把握や委託経費、費用対効果等について調査検討する。その上で、体制が整備された時点で導入する。	国、県等の各主管省庁からの法定受託事務であることから県条例の改正も必要であるが、長野県は統計調査員の推薦を各市町村長の推薦に基づき任命している現状であり、民間委託への移行の可能性は極めて低い。このことから、当市においても、県の動向が明確でない現時点において先行して民間委託を推進することは極めて困難であることから、当面の間、見送ることとした。	
66	達成	窓口証明書発行業務	財政部 市民生活部	税務課 収納管理課 市民課	検討 (委託拡大・市場化テスト)	20～21年度	窓口業務の委託範囲の拡大や市場化テストの手法の導入について検討する。 なお、市場化テストは新しい制度であり業務範囲も限定的であるため、全国的にも導入事例が少ない。今後、国の規制改革の進展により業務の対象範囲の拡大等を見据えた上で、研究・検討を進める。	当面、現在の体制で継続。 ただし、コスト面・利便性等の考慮と他自治体の動向を注視し研究・検討を続ける。	

2 継続項目

(1) 廃止・用途廃止

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		
1	継続	厚生住宅	丸子地域自治センター	市民生活課	廃止	22年度	現在の居住者を市営住宅に転居させ厚生住宅を廃止する。	入居者に市営住宅への転居を勧めているが、現行家賃が上がることや住み慣れた場所への愛着などから転居に結びつかない。今後も継続的に入居者の理解が得られるよう努めていく。 なお、退居後の補充は行わない。	・「市民による事業評価」の結果を踏まえ、別に進捗状況を管理する。(市営住宅管理運営事業)
2	継続	福祉住宅(泉町)	健康福祉部	福祉課	廃止	22年度	施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模修繕が必要と見込まれること及び底地が国の土地であり年間の賃料があることから、現在の居住者が退去した後は補充せず、退去しない居住者は市営住宅に転居してもらうなどして廃止する。	関係者及び入居者と協議中	

(2) 指定管理

No.	進捗状況	事務事業名	部局名	課所名	改 革 方 針			平成22年度末までの進捗状況等	平成23年度末 進捗状況等 (方針達成による費用の状況等)
					手法	導入目標年度	取組方針等		
3	継続	特定目的住宅の管理	武石地域自治センター	市民生活課	指定管理	23年度	市営住宅と一体的に管理運営するものとし、市営住宅と同様に23年度には指定管理者制度に移行する。	市営住宅と一体的に管理・運営するが、「市民による事業評価」の結果も踏まえ、管理体制の見直しを検討する。	・「市民による事業評価」の結果を踏まえ、別に進捗状況を管理する。(市営住宅管理運営事業)
4	継続	福祉住宅(常田)	健康福祉部	福祉課	指定管理	23年度	市営住宅と一体的に管理運営するものとし、市営住宅と同様に23年度には指定管理者制度に移行する。	・関係者と協議中	
5	継続	真田林業就労者住宅	農林部	森林整備課	指定管理	23年度	市営住宅の21年度までに策定される「住宅プラン」と県住宅供給公社の動向を踏まえた上で、市営住宅と一体的に指定管理者制度に移行する。	市営住宅との一体的な管理について研究・検討中。引き続き関係課等と検討を進める。	